

令和3年度 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

「訪問・送迎・宿泊型 不登校・ひきこもり自活準備支援事業」

助成事業の取り組み内容と今後の展望

主催 一般社団法人 パーソナルサービス支援機構

事業実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日



山井助成

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

(背景と事業実施概要)

鹿児島県大隅地域は公共交通機関の種類・路線・本数が乏しく、居住地によっては不登校・ひきこもり・生活困窮状態の方への支援が行き届かないというのが大きな課題となっています。その背景には大隅地域の公的支援のほとんどが通所型支援であるために、移動手段を持てなかったり、自身での移動そのものが大きな障壁となっているという実態があります。そこで本助成事業では、「訪問・送迎・宿泊型」の居場所支援、そして、自活に向けた生活・就労一体型支援をおこないました。

そこで、訪問・送迎体制として送迎車を2台から年度末までに5台へ増やすことで送迎ルートを拡充したことで、より多くの方に居場所の利用をしていただくことができました。また、より個別対応が求められる就労支援についても、就労訓練受入先への同行など、マンツーマンの伴走型で細やかな対応ができるようになりました。さらに、長期宿泊施設を確保したことで、送迎だけでは支援に行き詰まりがあった前年度とは違い、自立に向けたより丁寧な支援をおこなえるようになりました。

(期間)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

柱立て1「不登校・ひきこもり居場所支援事業」

(内容と実施状況)

鹿児島県大隅地域に在住の多くの不登校児童やひきこもりの方が、居住地や経済的問題などの家庭事情にかかわらず平等に学習や体験の機会を得て、自立のきっかけとなる興味・関心の芽生えを後押しすることをこの事業の目的とし、大隅地域の中間地点である本部以外に、北部と南部の2箇所にも居場所を設け、訪問活動をきっかけに外出の機会をつくりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で施設閉所を余儀なくされた期間もあったり、蜜を避けるために1日の参加人数を制限したこともあって、参加延べ人数の目標には届かない結果となりました。また、新型コロナウイルス感染を用心される方が多く、居場所支援にはつながりませんでしたが、訪問での在宅支援や面談のみの対応をさせていただいた方が実人数で47名おられ、その方だけでも年間延べ800回ほどの訪問をおこないました。居場所の直接利用には至らなかったものの、復学や進学、就職につながった方もおられたので、送迎・訪問の仕組みを整備した成果は出たものと受け止めています。

体験活動についても、時期的にイベントの開催が難しく、仕事体験も企業の受け入れができない状況が続きましたが、年度末には「いちご狩り」を開催したり、卒業生が個別で仕事体験に参加し、その企業で就職が決まったりと、制約がある中で最大限の活動が実施できたのではないかと感じています。

(日時)

本部：週3～5日、北部・南部：各週1日

(対象者)

大隅地域4市5町の小学生～高校生と若者を対象

(利用者数)

合計 実人数 46 名、のべ 1920 人

- ・小・中学生 実人数 27 名、のべ 1103 人
- ・高校生 実人数 9 名、のべ 416 人
- ・若者その他 実人数 10 名、のべ 401 人

(活動による成果)

- ・不登校児童 30 名のうち在籍校へ復学 9 名
- ・中学卒業生 7 名全員が志望校合格、そのうち 4 名が全日制高校
- ・高校中退者 2 名が再入試して合格
- ・高校卒業生 5 名全員が就職、うち 4 名が正社員雇用、1 名がパート雇用

(利用者のアンケート評価と感想)

アンケート回収 46 名 とても満足 24 名、満足 22 名

- ・学校以外に出かける場所ができて良かった。 ・友だちができた。
- ・あまり気を使わずに過ごせる。 ・自分を認めることができた。
- ・学校には行けなくてもここではたくさんのお話を学べる。
- ・前向きになれた。 ・何がしたいか考えられるようになった。
- ・自分が体験したことを家族に話したい。 ・死にたい気持ちがなくなった。
- ・先生が優しく安心してできる。 ・自分の調子が良くなった。 ・話し合える人が増えた。

(活動の様子と活動から見えた気づき)

教室での様子です。勉強したりゲームをしたり。居場所に通い出して変わったことは、「誰かと一緒に」と言えるようになったことです。居場所ではいつも笑い声や賑やかな声が聞こえます。誕生日や卒業はみんなでお祝いしました。食事も生きるための作業から楽しい時間になりました。居場所に通い出して変わったことや変わったことが色々あるから、興味や関心が芽生え、「次はこんなことにチャレンジしたい」と思えるようになったのだと、みんなの成長を見てるとそう感じます。



体験活動の様子です。まず始めに、居場所に通い出した頃は「食」に関して興味を持ってもらえるようにしました。「食べること」それは「生きること」につながります。不登校やひきこもりの間は幾度となく「死にたい」と考えたことがあると話します。その様な状態なのに、「何に興味があるのか」とか、「将来どうしたいのか」なんて話をしても心に伝わりません。「生きたい」と思えるようになって初めて、様々な体験活動に有効性が現れてきます。



施設外での活動の様子です。不登校やひきこもり状態の頃は誰かと会うのも嫌なものです。だけでも、居場所に通うようになって、誰かと会うことが怖くないとわかりだすと、人の心の中に本来備わっている興味や関心が勝るようになります。地域の飲食店さんに招待されてご馳走もいただいたりしましたよ。



仕事の体験です。外出も怖くなくなって、人と会うことにも平気になってくると、早い段階で「働く」ということを意識してもらうようにしています。何かに興味や関心を持てるようになったとしても、将来のことを考えるにはまだまだ距離があります。なので、近所のお店や食卓でよく見るものなど日常生活の中で身近な物事と仕事とを関連づけて、仕事体験の機会を生み出しています。そして、高校卒業後の就職先が仕事体験の受け入れ先であったことを考えると、不登校支援と就労支援はけっして分断せず、一貫しておこなう方が効果あると再認識できました。



大隅地域は南北にとっても長く、場所によっては本部から1時間半～2時間の移動時間を要します。そこからの送迎というのは現実的に難しいこともあって、南北それぞれに居場所をお借りしてまったり過ごしたり、地域の民生・児童委員さんや地域おこし協力隊の方などと一緒に夏まつりや秋まつりのイベントをおこなったりしました。これまで広報だけでは当機構の取り組みがなかなか行き届かなかったのですが、実際にイベント活動を計画することでより周知されるという実感を得ることができました。



柱立て2「自活準備ホーム事業」

(内容と実施状況)

鹿児島県大隅地域にて移動手段の課題を解消するために「訪問・送迎」の仕組みづくりを進めているのですが、就労自立を想定した際、いつまでも「訪問・送迎」だけでは対応しきれないという問題に直面しました。そこで、その問題を解決するために、本部近くに生活拠点を移していただく「宿泊型」の自活準備支援施設を開所しました。

就労支援を受けたとしても、いざ就職となれば自力で通勤しなければなりません。しかし、経済的な問題で自家用車を持つことができない。免許も取りに行けない。会社の近くに引っ越そうにもその費用が出せない。そういった方に、住むとも、お金も、食事も、何もかも心配せずに、「自立する」ということだけを考えて、就労訓練など様々なことに取り組むことのできる施設となっています。そして、就職してもスタッフが勤務先へ送迎をおこない、お弁当も用意したりするので、1人暮らしを始めるまでは給料のほとんどを貯蓄することができます。

また、施設はシェアハウス形式となっていて、これまで家庭の事情などで社会的に孤立していたような方が、ここでの共同生活をおこなうことにより社会性を身につけることができるというメリットがあります。その一方で、シェアハウスの場合、入居者の性別を統一しなければなりません。しかし、開所後すぐに男女共からの相談があり、たとえモデル的な取り組みとして始めたとしても、性別で平等な支援を提供できなくなることが当機構の理念から外れてしまうため、結果的に男女各1棟ずつ運用することになりました。

本来は、完全個室アパート形式の支援付き施設も必要だと考えていますが、資金の都合上、当機構にはそこまでできません。しかし、本事業でこのような社会資源がこの地域には必要なのだと分かりましたので、今後、行政等への政策提言を強めていきたいと考えています。

(対象者)

15才以上の若者 *高校生は通信制高校生のみ可

(利用者数)

通算 男性4名、女性4名 合計8名

*令和4年3月末現在の入居者は、男性2名、女性2名



(利用者の課題背景と入居後の現状) *個人が特定できないように記載

- ①男性・20代：居住地、失業、生活困窮、借金、ひきこもり、車免許無し ⇒ 就職（入居中）
- ②男性・20代：親と不仲、ひきこもり ⇒ 通信制高校へ ⇒ 就職（自活）
- ③男性・10代：両親と離別、高校中退、ホームレス ⇒ 就職 ⇒ 通信制高校へ（入居中）
- ④男性・20代：親と不仲、失業、ひきこもり ⇒ 就職（自活）
- ⑤女性・40代：親と不仲、発達障害、身体障害、車免許無し ⇒ 就職（自活）
- ⑥女性・20代：両親と離別、ホームレス、借金、車免許無し ⇒ 福祉と連携し心のケア（入居中）
- ⑦女性・20代：親と不仲、発達障害 ⇒ 福祉と連携し心のケア（施設入居）
- ⑧女性・10代：両親と離別、ホームレス、車免許無し ⇒ 就職 ⇒ 通信制高校へ（入居中）

(活動による成果)

- ・利用者 8 名のうち就職 6 名、うち正社員 2 名、パート 4 名
- ・退所者 4 名のうち 1 人暮らしで自活中 3 名
- ・高校中退者 3 名全員が通信制高校で学び直し
- ・運転免許取得 1 名
- ・借金完済 2 名

(利用者のアンケート評価と感想)

アンケート回収 8 名 とても満足 4 名、満足 4 名

- ・生活リズムが整い気力が出てきた。
- ・仕事に就きたいと思えるようになった。
- ・もう一度高校に行き直したいと思えるようになった。
- ・心が落ち着いてきた。
- ・自分のように苦しんでいる人がいたら教えてあげたいと思うようになった。

(活動の様子と活動から見えた気づき)

相談の経路は、当機構が実施している自殺相談、障害者関連機関、病院の臨床心理士、他市の一時保護施設、そして、行政各課からで、そこから、福祉事務所や保健所、警察、相談者が未成年者の場合は児童相談所と連携を取り、当施設への入居に至るといのが主な流れです。ただ、入居に至るまで、これだけ各関係機関と連絡を取り合っているにもかかわらず、当施設の利用以外の提案は出てきませんでした。つまり、この 8 名の方の支援の必要性を認識するものの、この地域では対応しきれない仕組みは無いということが顕著になったと考えています。

この方たちは生活保護制度の中で住居を確保することは可能だったでしょう。しかし、あくまでもこの制度の中では住居や生活費といった物的支援だけで、それで自立できるのかというと、決して簡単ではありません。当施設でも食事や生活用品の提供といった物的支援はおこないます。ただし、それは物資だけではなく、そこには寄り添う人の心が伴います。自立のためには、人との交流の中で心を感じ、人とのつながり方や助けの求め方を身につけることも大切です。そのようなことを、入居者の方たちと接していくことで、あらためて実感することができました。

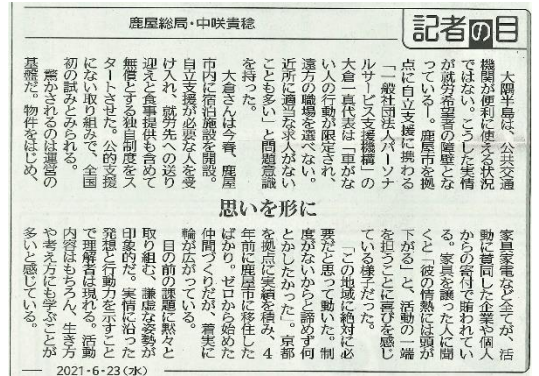


総括と今後の展望

現在、国が各自治体に重層的支援体制の整備を進めるように働きかけている中で、当機構もその社会資源の1つになることを常に意識して地域課題に正面から向き合い、仕組みづくりに奔走しています。特に、本事業でおこなった不登校児童やひきこもりの方の自立に向けた支援や自活準備支援施設の運営は収益事業としていませんが、子どもの減少による過疎化や地場産業の担い手不足といった現況を考えると、分野横断的に持続していかなければならない事業だと強く考えています。

しかし、これらの事業は、当機構が行なう事業の中でも一番コストがかかるため、長期的に持続可能な事業とするためには制度化を目指さなければなりません。本事業終了後は他の委託事業の中で一部運用できるように当該行政と事前調整してきましたが、実際に対応している利用者さんは委託契約のある自治体以外の方もおられるので、その実践事例を持って大隅地域全自治体への政策提言を進めていこうと考えています。

そして、将来的な展望としては、他の自治体との委託連携が進んでいけば、南北の地域に居場所機能だけでなく本部と近い機能のサテライト拠点を置きたいと考えています。



(左・上) 南日本新聞
(左下) 教育委員会広報誌
(下) 市広報誌

